

都内避難者アンケート調査結果

平成27年5月

東京都総務局

1 アンケート調査の概要

(1) 目的

東日本大震災から4年が経過し、避難生活が長期化している中、都内に避難されている方々のこれからの生活のご意向を把握し、今後の支援策の参考にするため

(2) 調査方法

郵送によるアンケート調査

(3) 調査時期

平成27年2月16日～平成27年3月6日

(4) 調査対象

東日本大震災により、都内に避難されている2,916世帯の世帯主（※）

※世帯主が元の住居にとどまっている等の場合には、現在も都内に避難されている方の代表者 [参考 前年調査：3,299世帯]

(5) 調査内容

避難状況、世帯主の就業状況、避難者に対する支援策、今後の生活について

(6) 回答数

1,144件(回答率：39.2%)

[参考 前年調査：1,155件(回答率：35.0%)]

※注意点

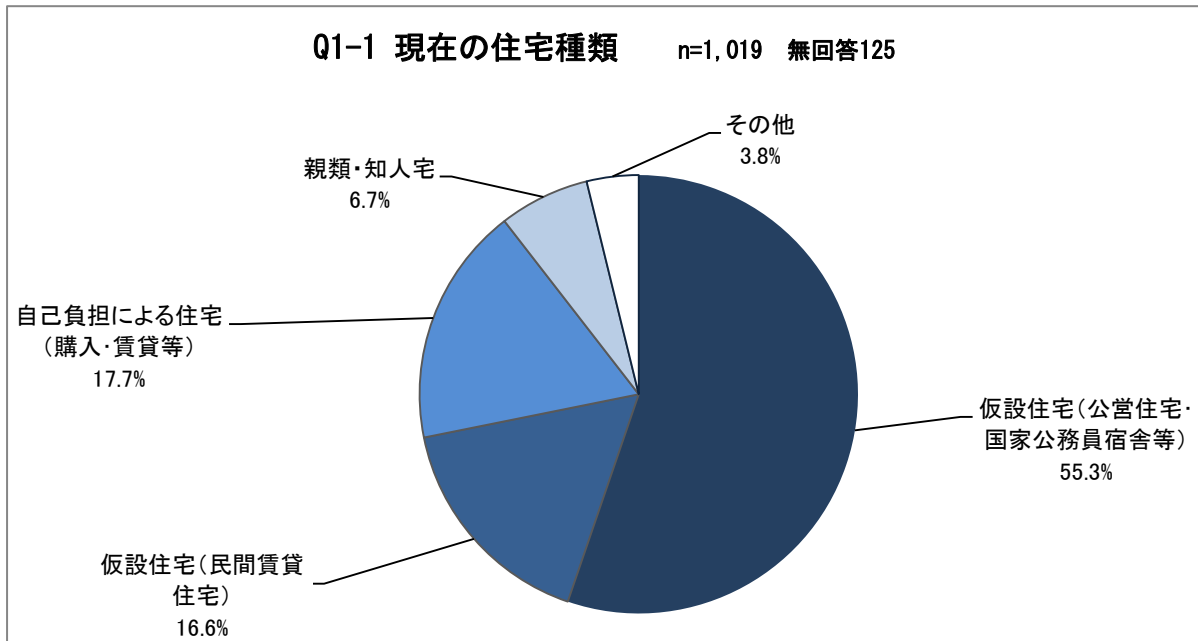
- ①小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- ②調査の一部(例えば、性別、年齢等)が未記入の回答については、可能な範囲で回答結果に反映した。例えば、Q1において、年齢不詳者の回答結果は、「全年齢」には含めているが、「59歳以下」及び「60歳以上」には含めていない。

2 アンケート調査結果

(1) ご自身及び世帯について

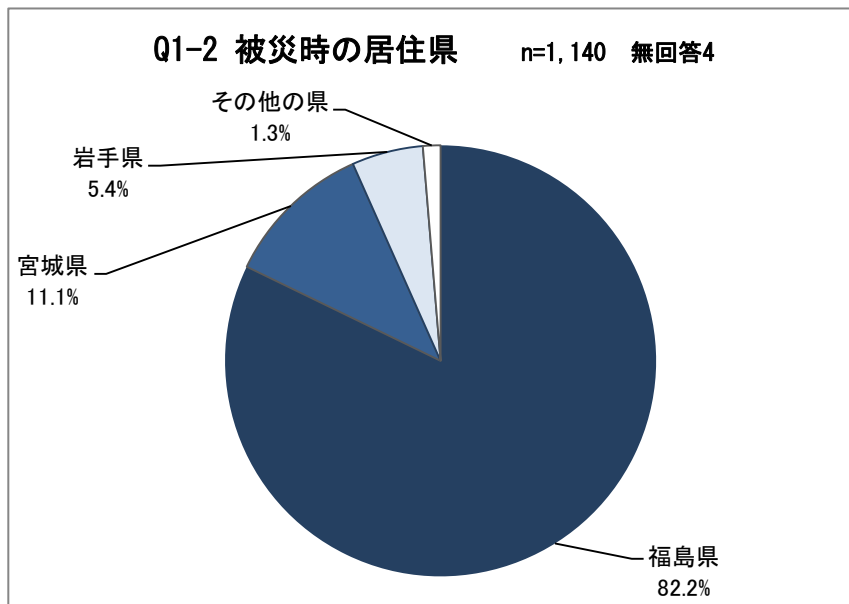
Q1-1 現在の住居の種類

現在の住宅の種類について、最も多いのが「仮設住宅(公営住宅・国家公務員宿舎等)」(55.3%)で、次いで「自己負担による住宅(購入・賃貸等)」(17.7%)、「仮設住宅(民間賃貸住宅)」(16.6%)、「親類・知人宅」(6.7%)の順となっている。



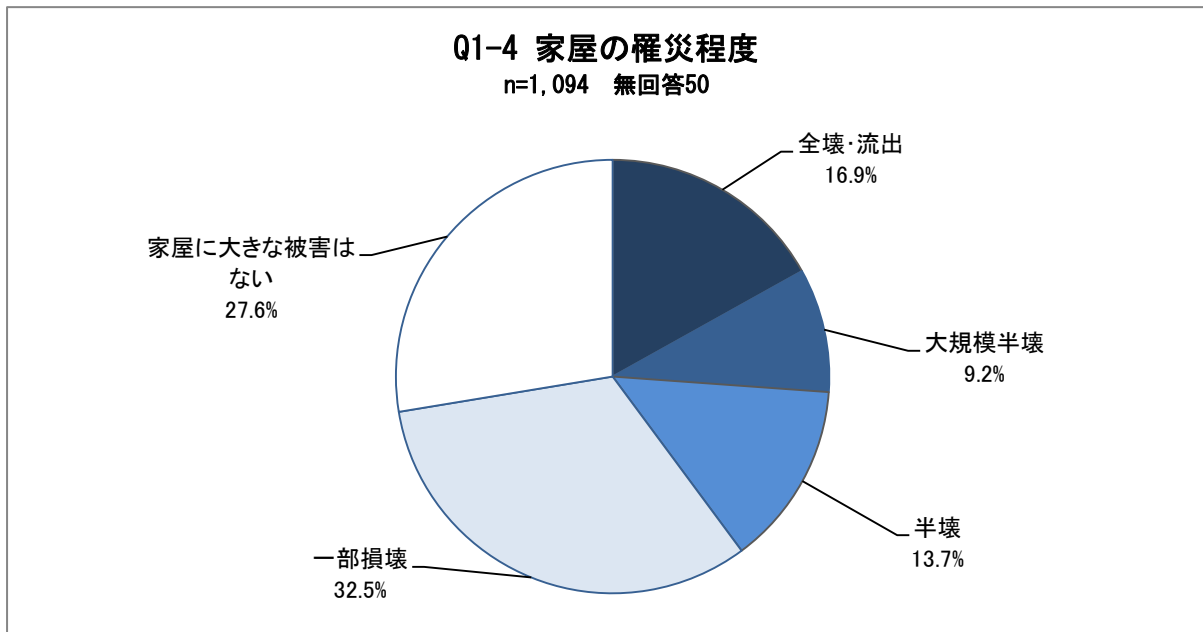
Q1-2 被災時の居住地

被災時の居住地について、最も多いのが「福島県」(82.2%)で、次いで「宮城県」(11.1%)、「岩手県」(5.4%)の順となっている。



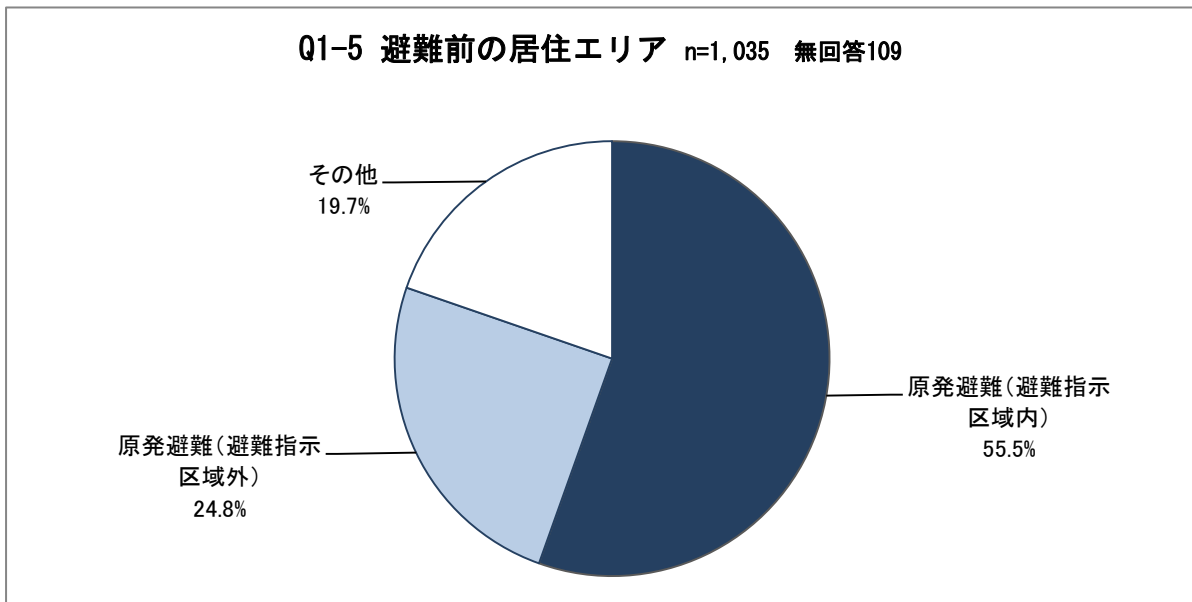
Q1-4 家屋の罹災程度

家屋の罹災程度について、最も多いのが「一部損壊」(32.5%)で、次いで「家屋に大きな被害はない」(27.6%)、「全壊・流出」(16.9%)、「半壊」(13.7%)の順となっている。



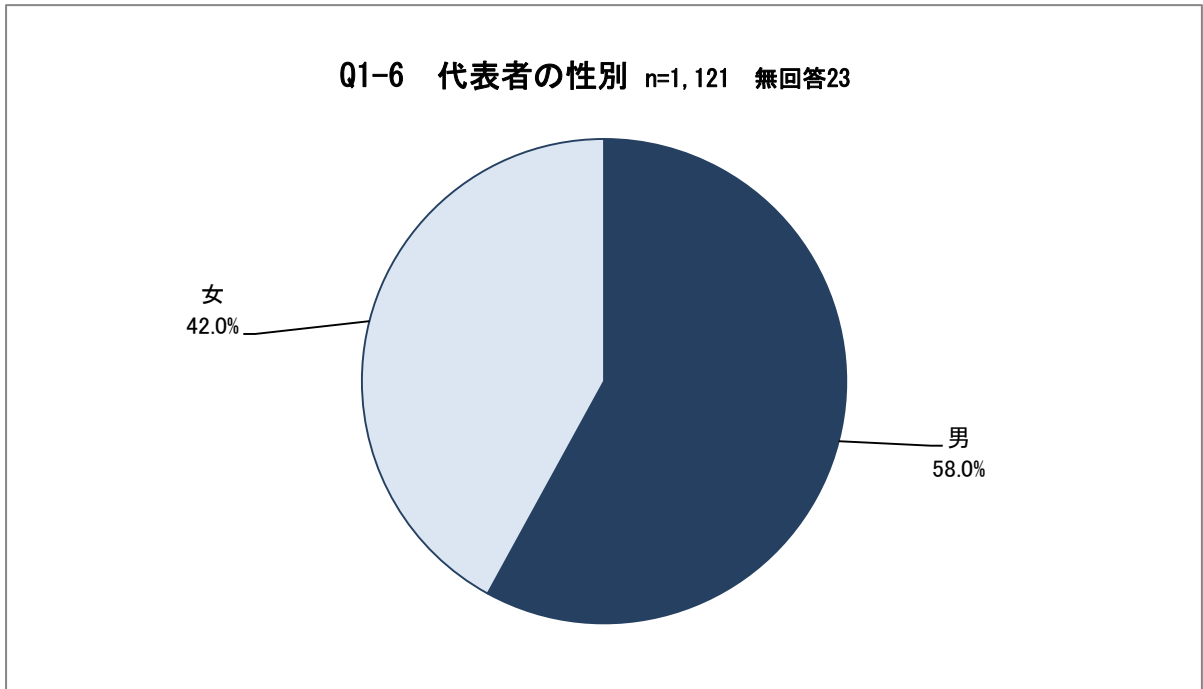
Q1-5 避難前の居住エリア

避難前の居住エリアについて、「原発避難（避難指示区域内）」(55.5%)、「原発避難（避難指示区域外）」(24.8%)、「その他」(19.7%)であった。



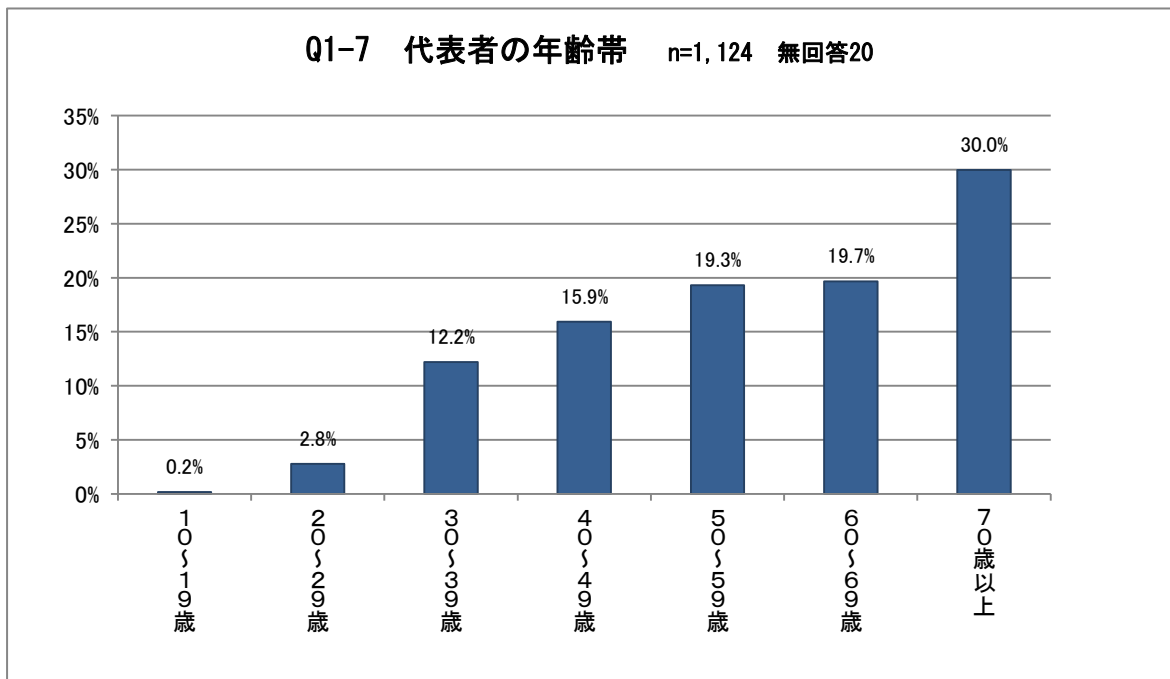
Q1-6 世帯代表者の性別

世帯代表者の性別について、「男性」(58.0%)、「女性」(42.0%)であった。



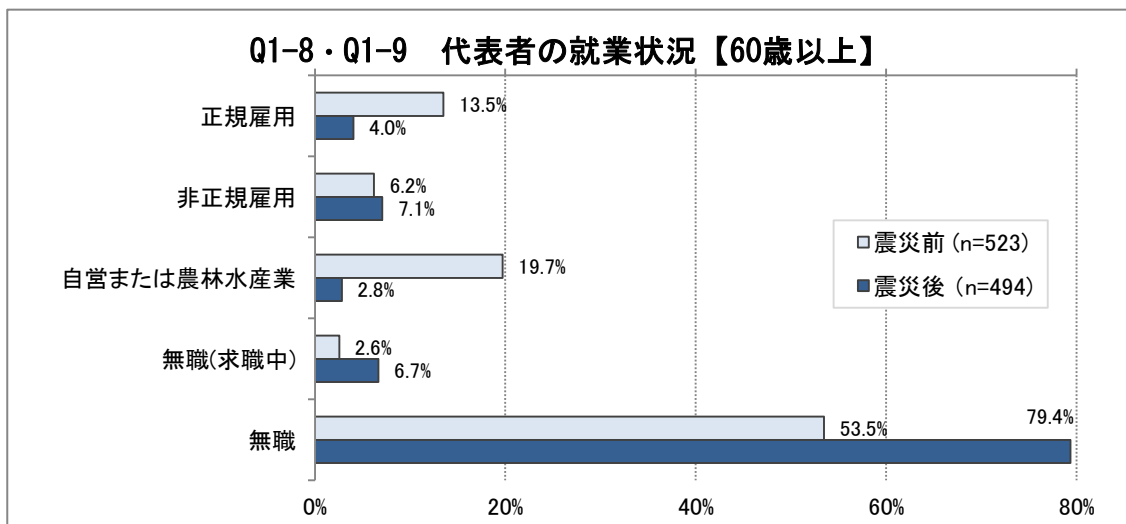
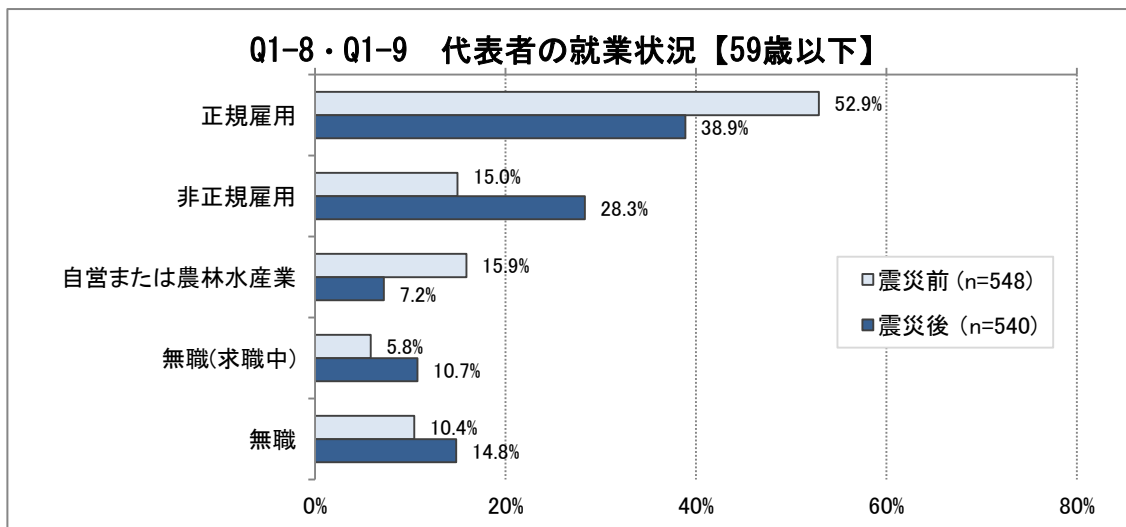
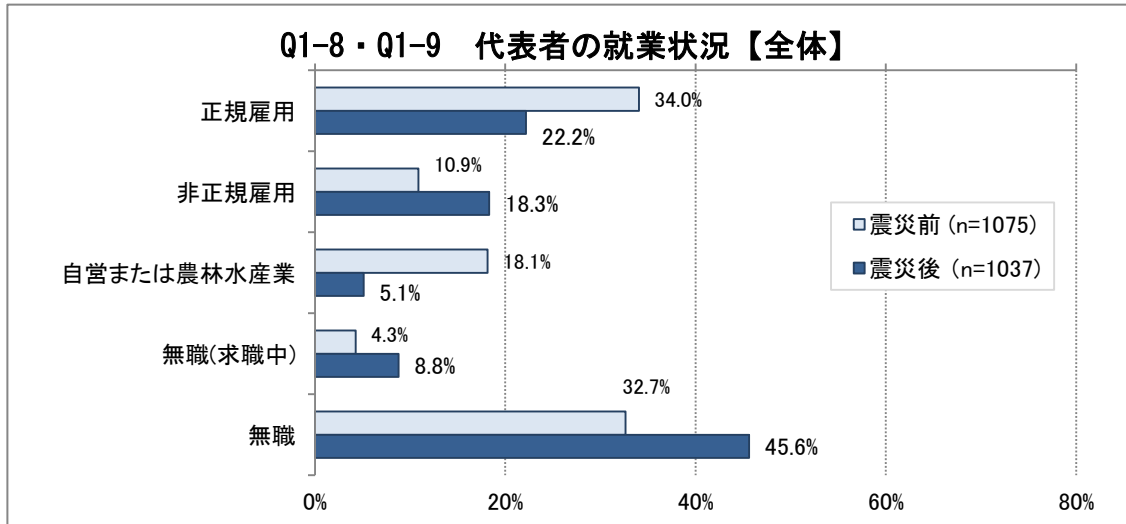
Q1-7 世帯代表者の年齢

世帯代表者の年齢について、最も多いのが「70歳以上」(30.0%)、次いで「60歳代」(19.7%)、「50歳代」(19.3%)の順となっている。



Q1-8 世帯代表者の震災前就業状況 Q1-9 世帯代表者の現在の就業状況

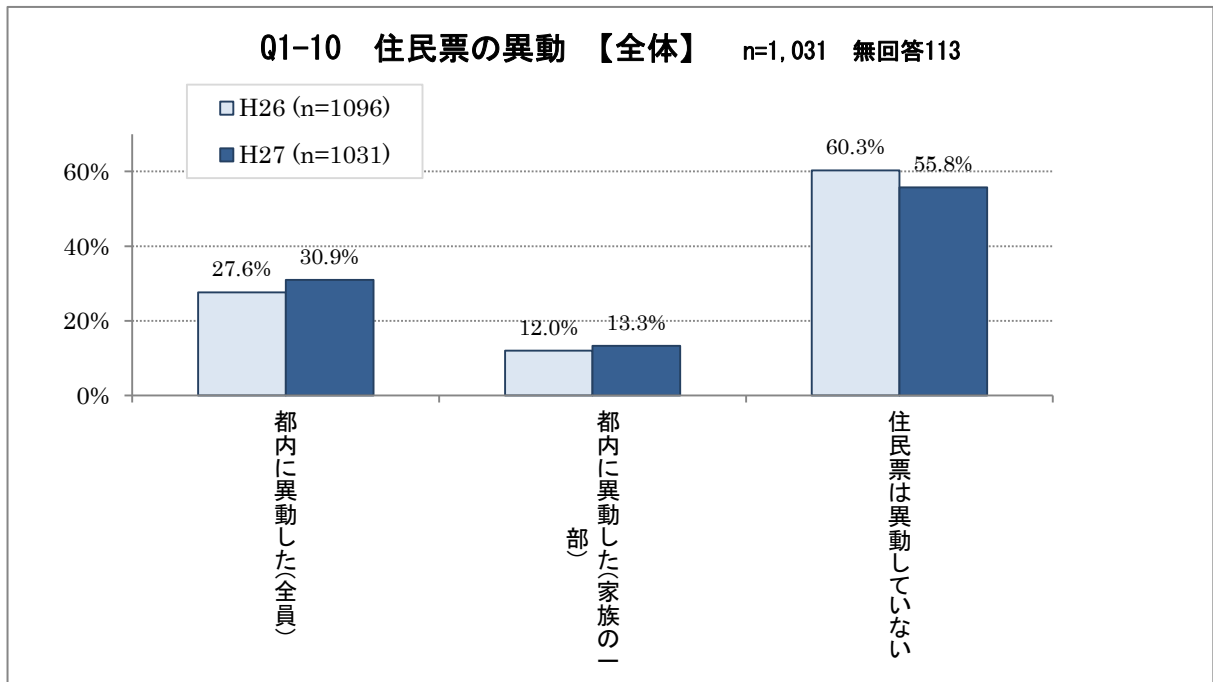
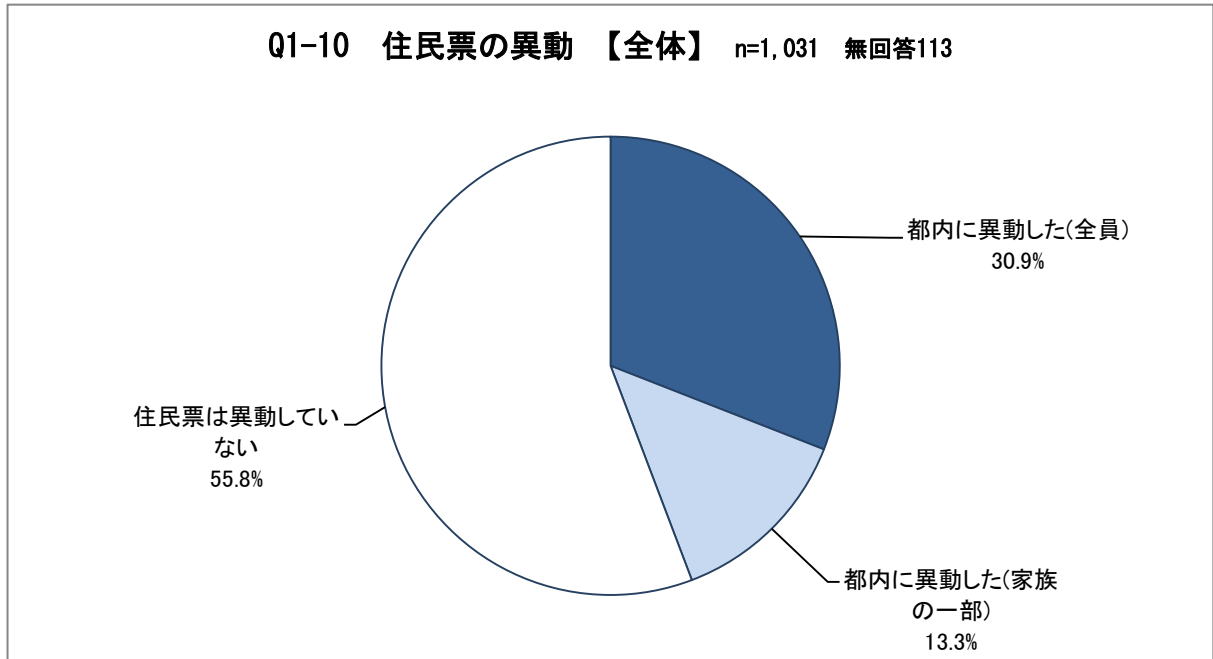
世帯代表者の震災前後の就業状況について、「正規雇用」（震災前 34.0%：震災後 22.2%）、「無職」（震災前 32.7%：震災後 45.6%）、「非正規雇用」（震災前 10.9%：震災後 18.3%）、「自営または農林水産業」（震災前 18.1%：震災後 5.1%）、「求職中」（震災前 4.3%：震災後 8.8%）であった。



Q1-10 住民票の異動

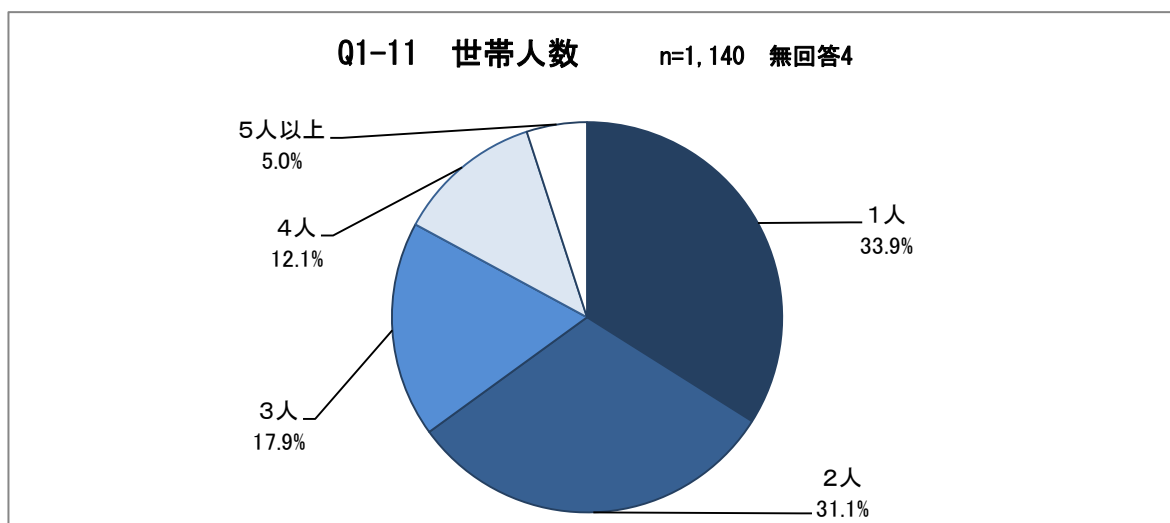
※カッコ内数字（昨年度⇒今年度）

住民票の異動について、最も多いのが「住民票は異動していない」（60.3%⇒55.8%）、次いで「都内に異動した（家族全員）」（27.6%⇒30.9%）、「都内に異動した（家族の一部）」（12.0%⇒13.3%）の順となっている。



Q1-11 世帯人数

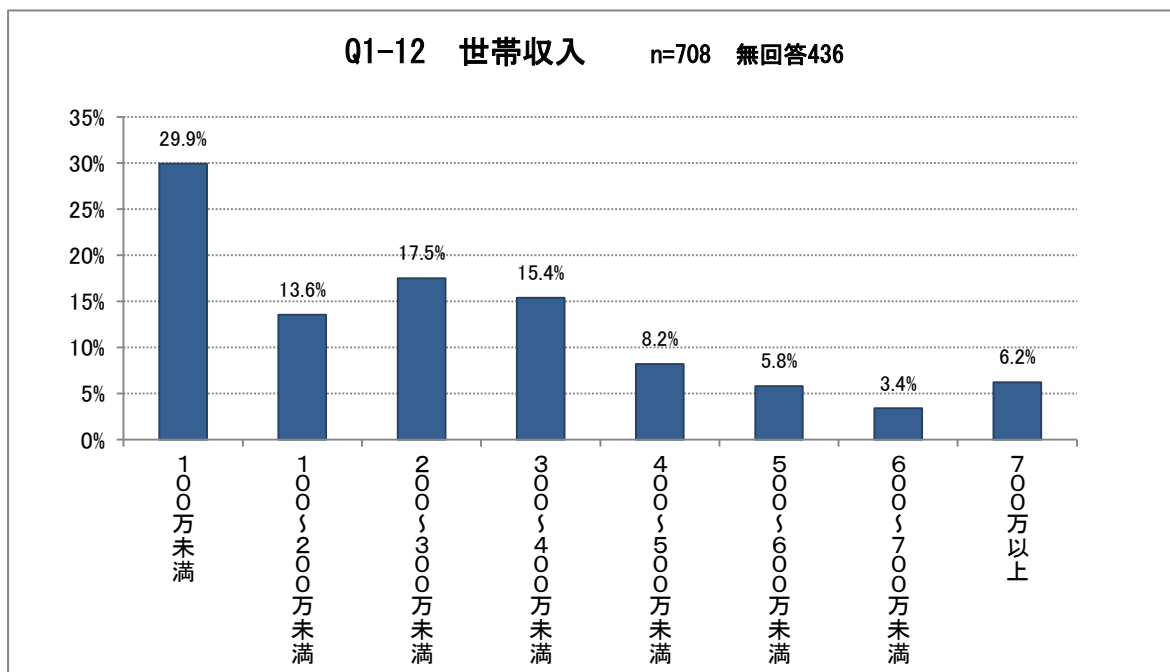
世帯人数について、最も多いのが、「1人」(33.9%)、次いで「2人」(31.1%)、「3人」(17.9%)、「4人」(12.1%)の順となっている。



Q1-12 世帯収入

(非課税所得(東京電力賠償金や障害・遺族年金・生活保護費)を除く)

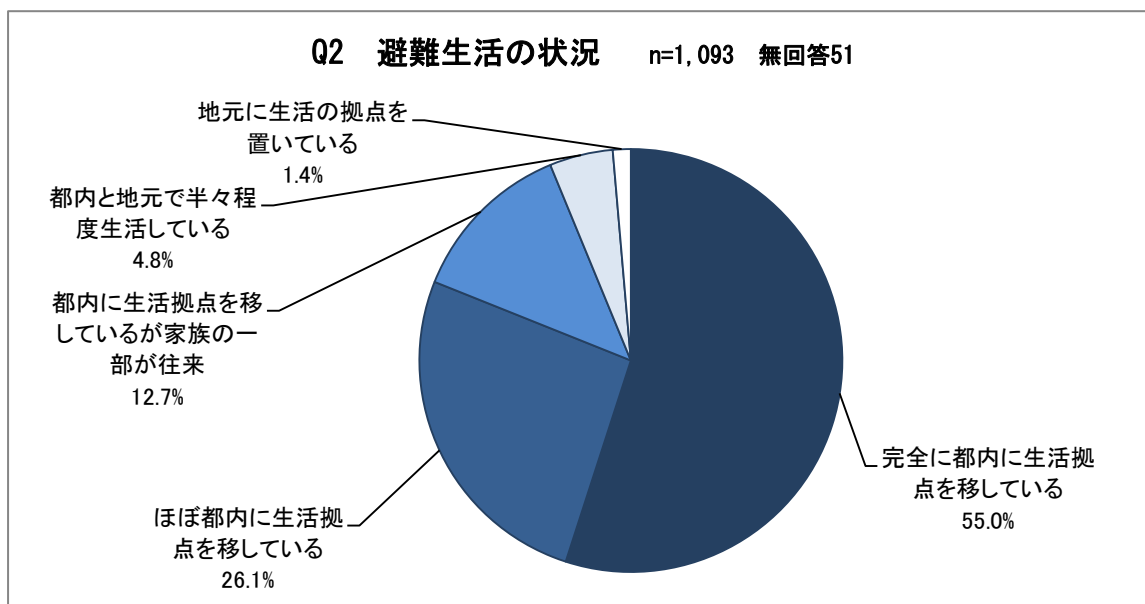
年間の世帯収入について、最も多いのが「100万円未満」(29.9%)、次いで「200万円以上300万円未満」(17.5%)、「300万円以上400万円未満」(15.4%)、「100万円以上200万円未満」(13.6%)、の順となっている。



(2) 現在の避難状況について

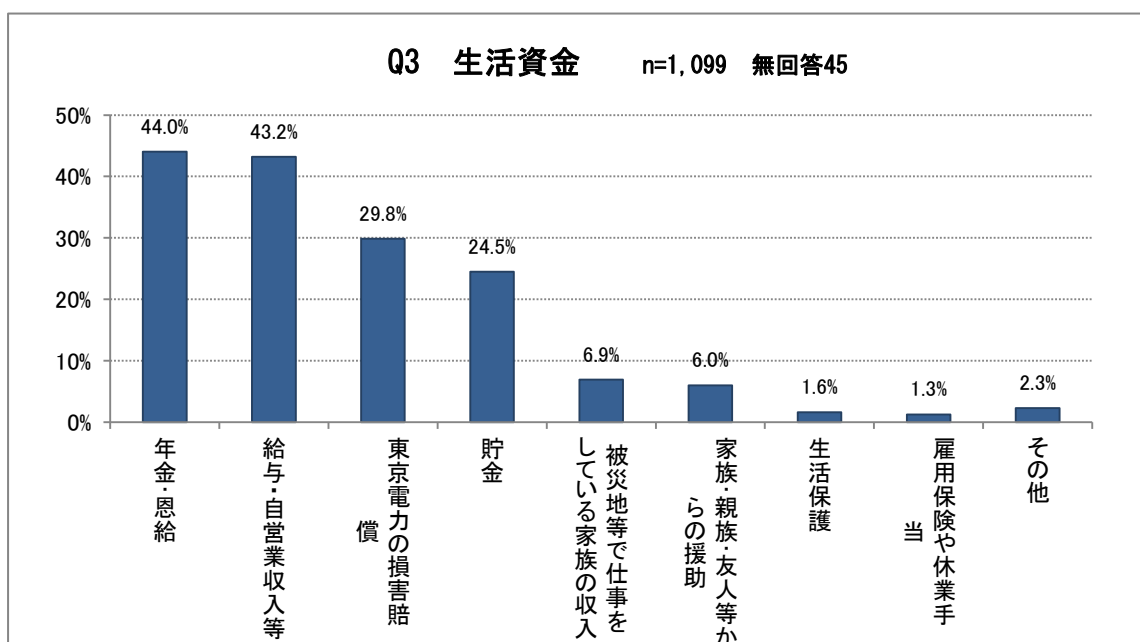
Q2 現在の避難生活の状況について、お答えください。

現在の避難生活の状況について、最も多いのが「完全に都内に生活の拠点を移している」(55.0%)で、次いで「ほぼ都内に生活の拠点を移している」(26.1%)、「都内に生活の拠点を移しているが、夫や子供など家族の一部が世帯分離して地元で生活し時々戻ってくる」(12.7%)の順となっている。



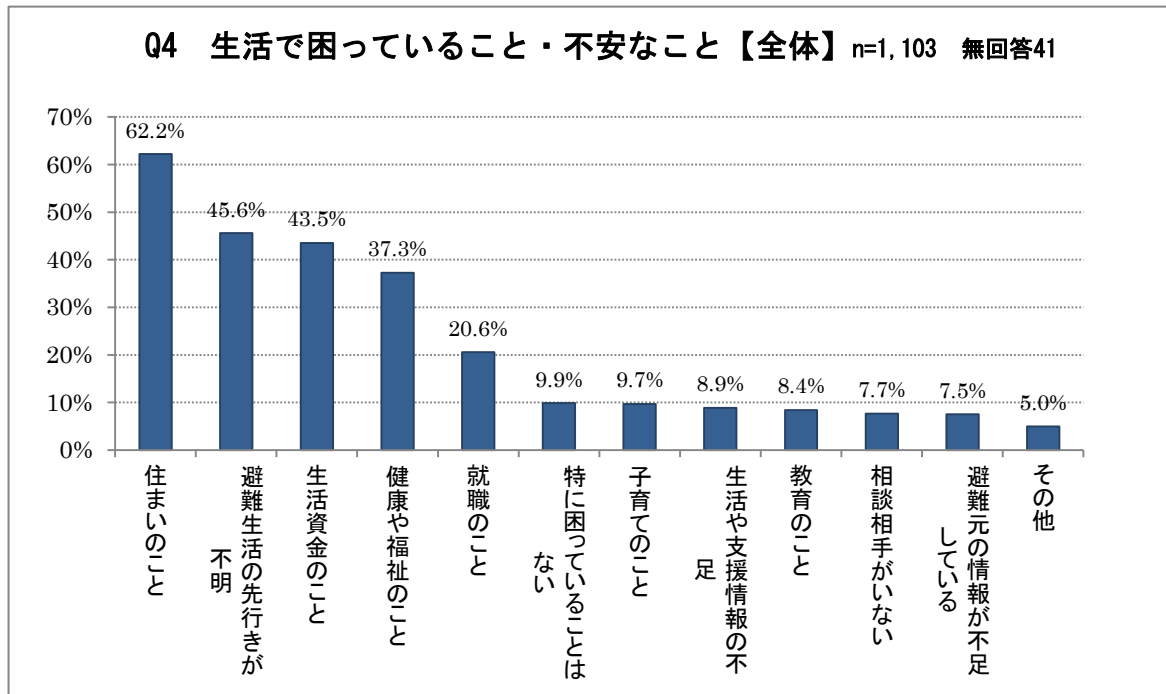
Q3 現在の生活資金について、お答えください。(複数選択可)

現在の生活資金について、最も多いのが「年金・恩給」(44.0%)で、次いで「給料・自営収入等」(43.2%)、「東京電力の損害賠償」(29.8%)、「貯金」(24.5%)の順となっている。



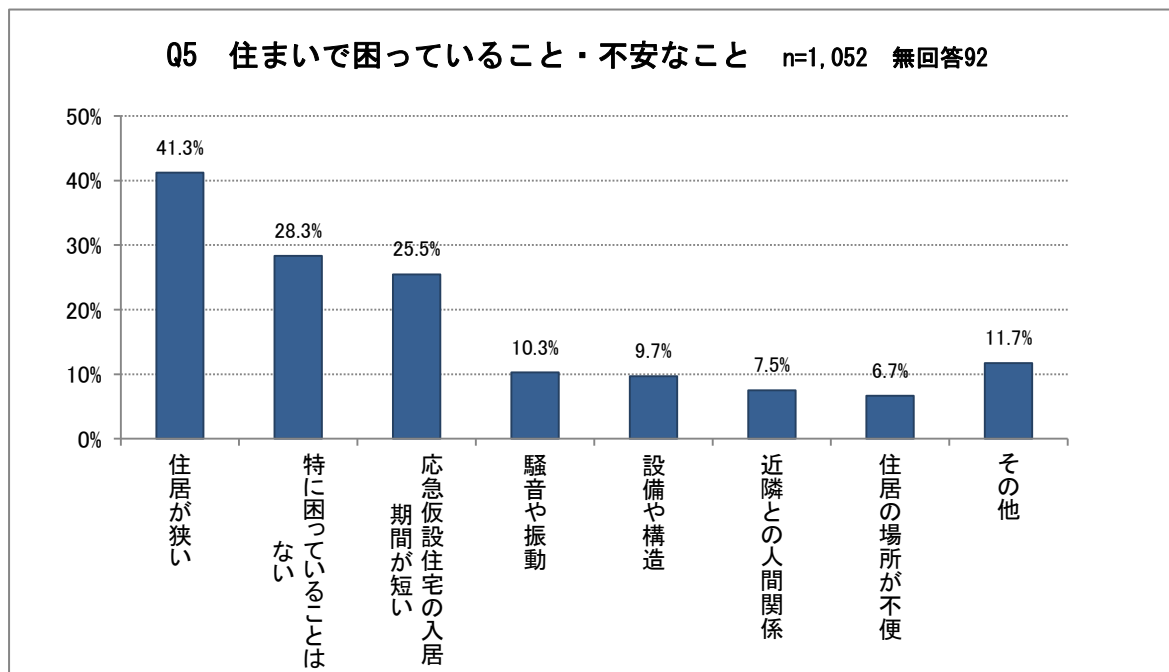
Q4 現在の生活で困っていること、不安なことについて、お答えください。（複数選択可）

現在の生活で困っていること、不安なことについては、最も多いのが「住まいのこと」(62.2%)、次に「避難生活の先行きが不明なこと」(45.6%)、「生活資金のこと」(43.5%)、「健康や福祉のこと」(37.3%)、「就職のこと」(20.6%)の順となっている。



Q5 現在の住まいに関して困っていること、不安なことについて、お答えください。（複数選択可）

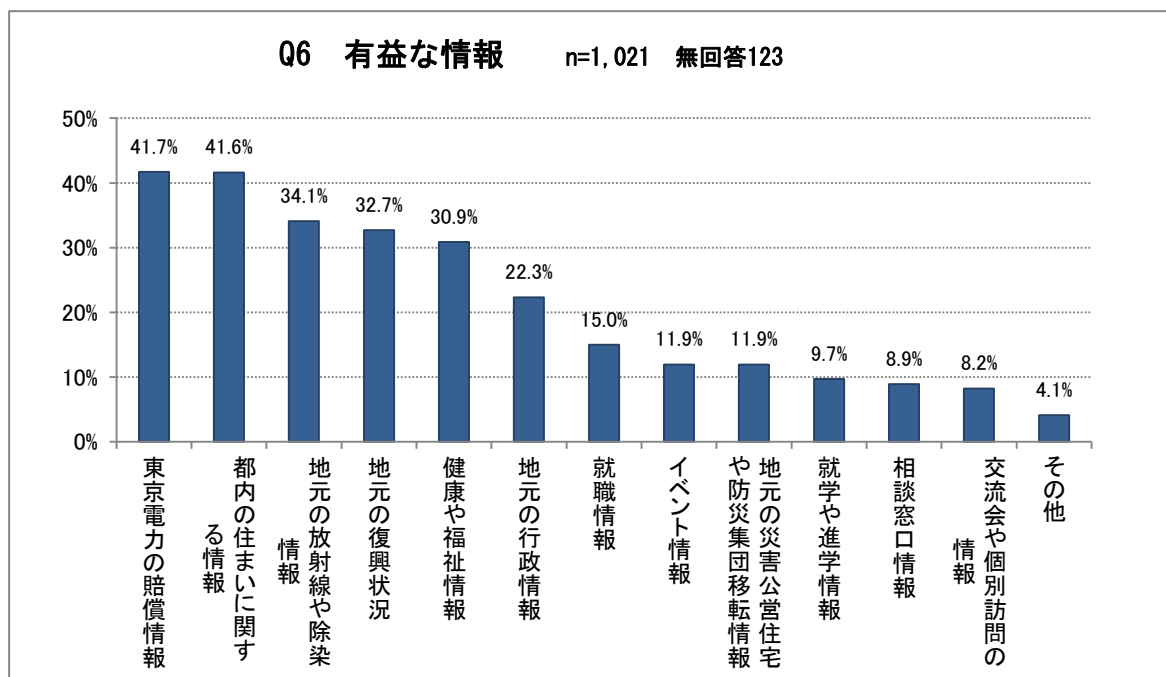
現在の住まいに関して困っていること、不安なことについては、最も多いのが「住居が狭い」(41.3%)、次いで「特に困っていることはない」(28.3%)、「応急仮設住宅の入居期間が短い」(25.5%)の順となっている。



(3) 支援について

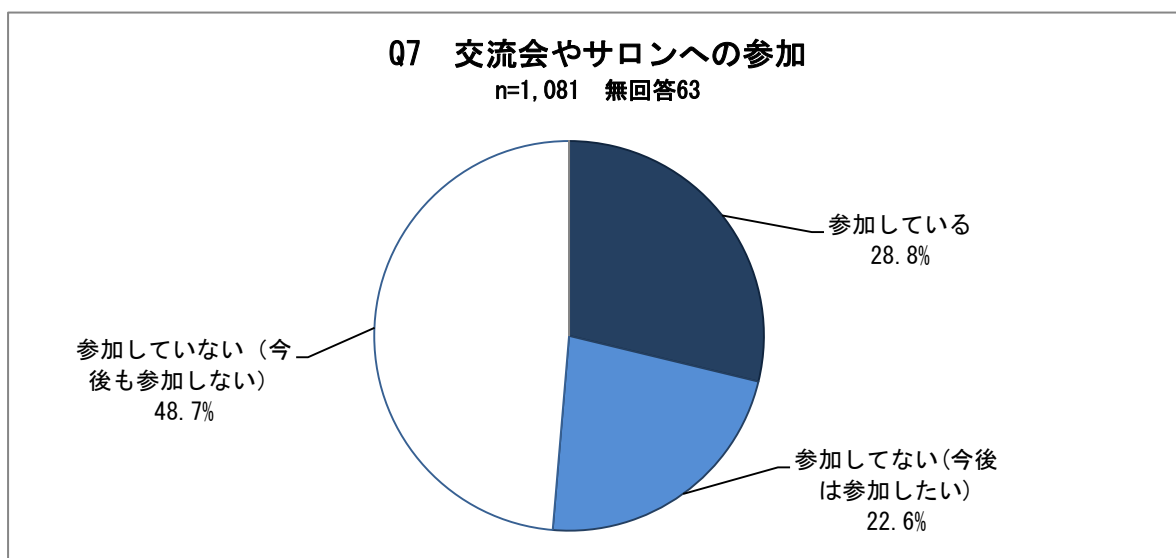
Q6 ご自身にとって、どのような情報が有益とお考えですか？（複数選択可）

自身にとって有益な情報について、最も多いのが「東京電力の賠償に関する情報」(41.7%)、次いで「都内の住まいに関する情報」(41.6%)、「地元の放射線や除染に関する情報」(34.1%)、「地元の復興の状況」(32.7%)、「健康・福祉に関する情報」(30.9%)の順となっている。

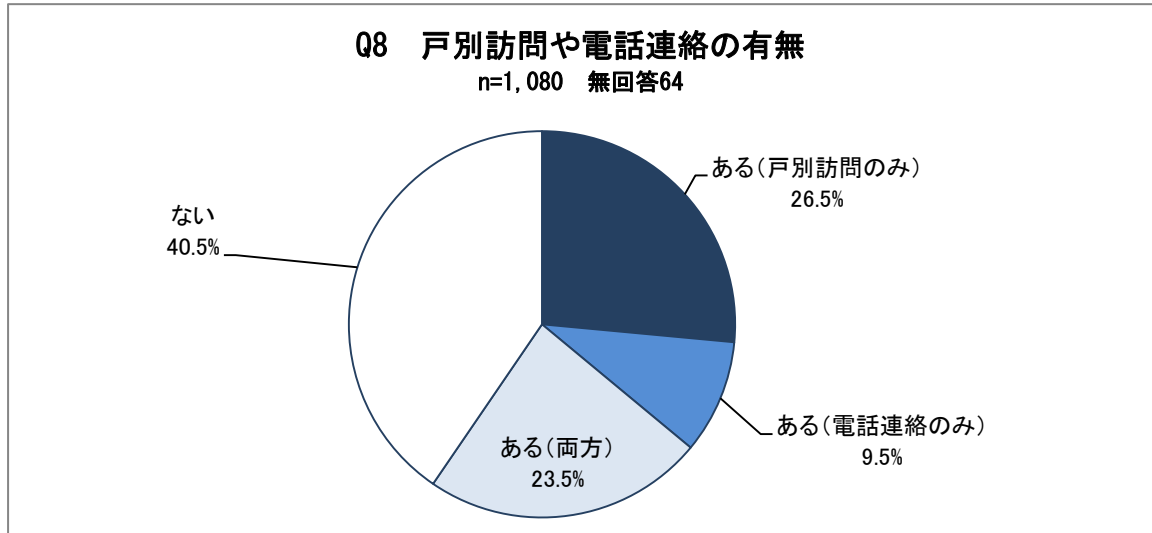


Q7 交流会やサロンに参加されていますか？

交流会やサロンの参加については、「参加していない(今後も参加する予定はない)」(48.7%)、「参加している」(28.8%)、「参加していない(今後は参加したい)」(22.6%)の順となっている。

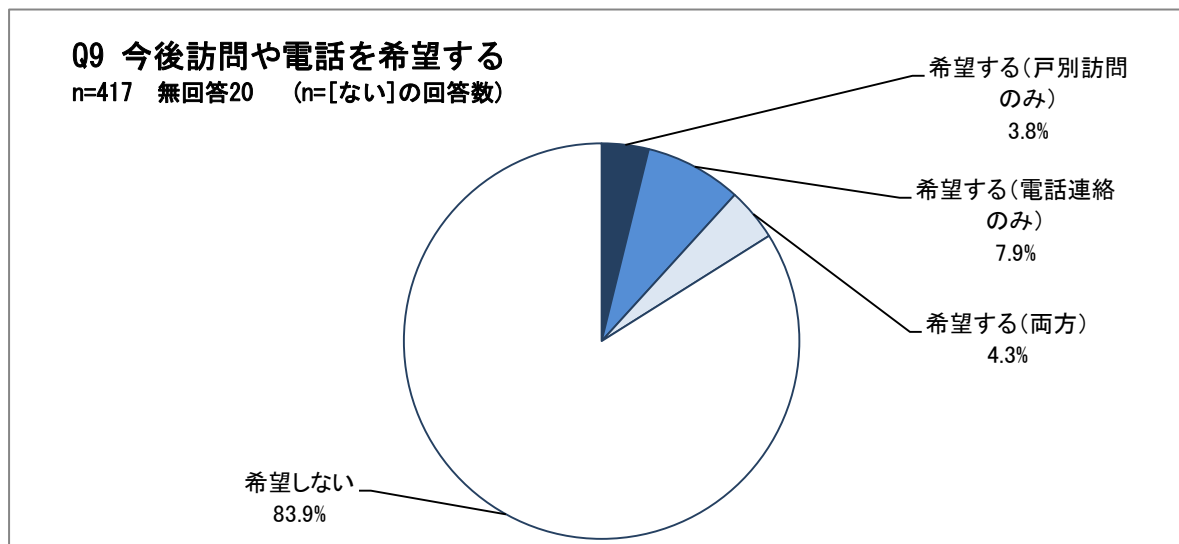


Q8 都内では、避難されている方の孤立化を防止するために、区市町村や社会福祉協議会等の支援機関により戸別訪問等が実施されています。戸別訪問や電話連絡はありますか？
 戸別訪問等の有無については、「ない」(40.5%)、「ある(戸別訪問のみ)」(26.5%)、「ある(戸別訪問及び電話連絡)」(23.5%)、「ある(電話連絡のみ)」(9.5%)の順となっている。



Q9 Q8で[戸別訪問や電話連絡がない]とお答えになった方にお伺いします。今後、戸別訪問や電話連絡を希望されますか？

戸別訪問や電話連絡の希望については、「希望しない」(83.9%)、「希望する(電話連絡のみ)」(7.9%)、「希望する(戸別訪問及び電話連絡)」(4.3%)、「希望する(戸別訪問のみ)」(3.8%)の順となっている。

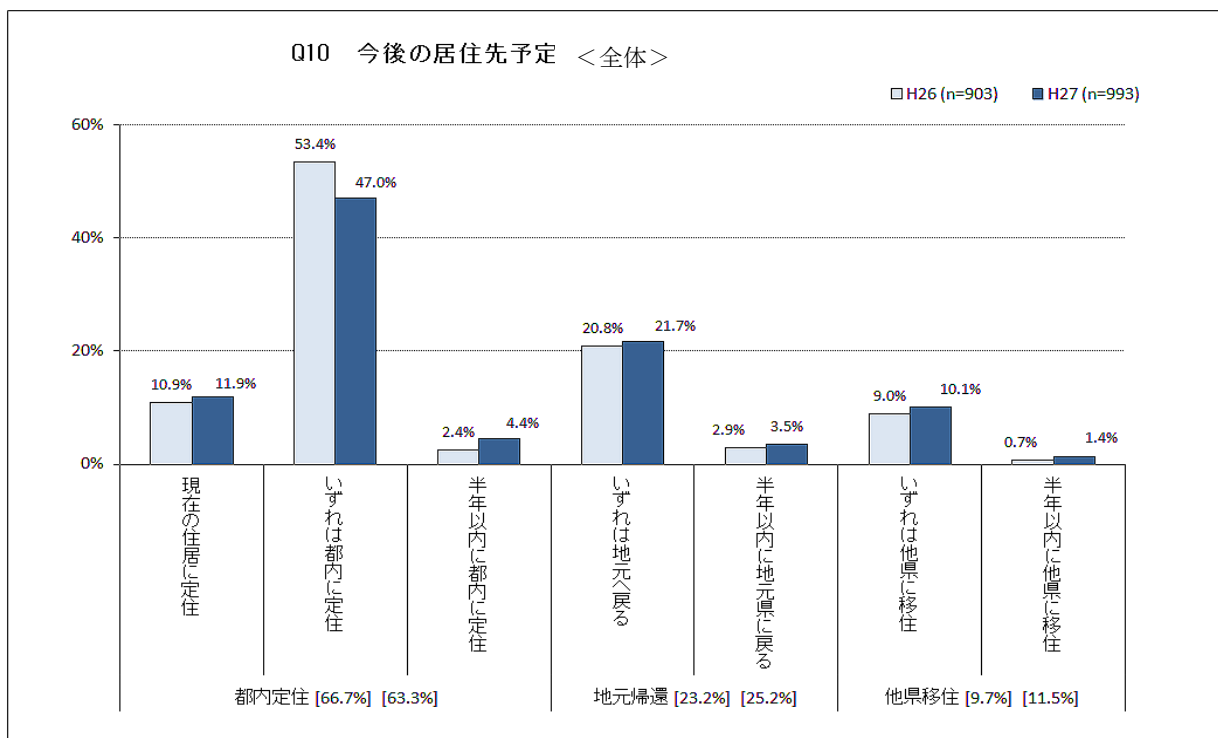


(4) 今後の生活について

Q10 今後の居住先の予定について、お答えください。

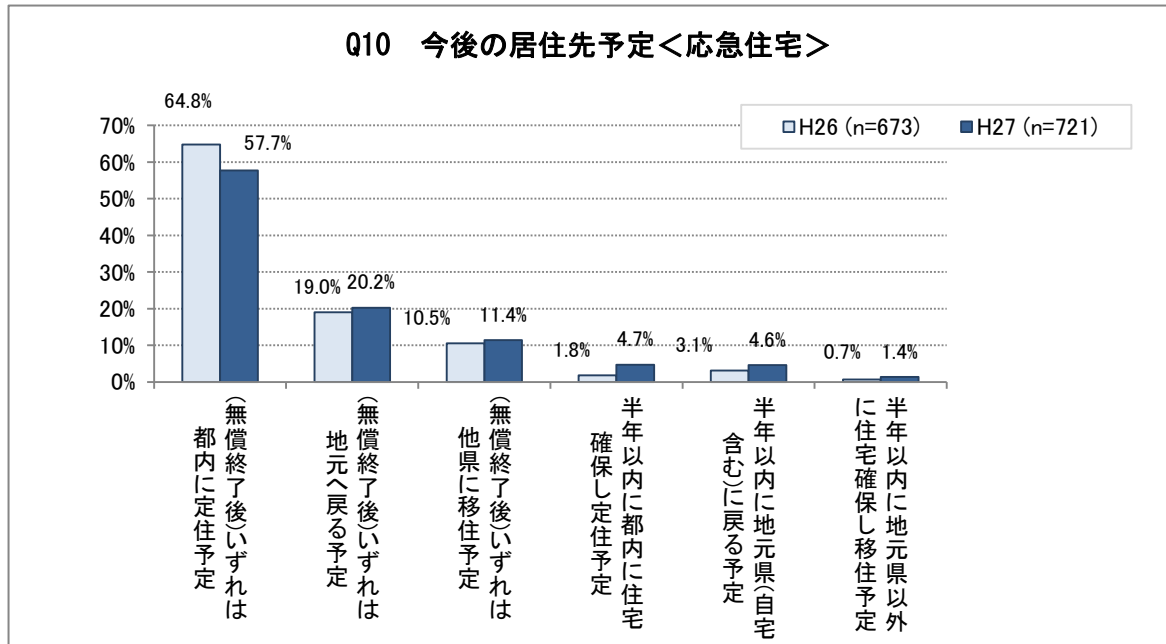
<全体>

今後の予定については、都内で定住を考えている方（66.7%⇒63.3%）、地元県に戻りたいと考えている方（23.2%⇒25.2%）、地元県以外の他の道府県に移住を考えている方（9.7%⇒11.5%）となっている。



<応急仮設住宅（都営住宅や国家公務員宿舎、民間賃貸住宅等）にお住まいの方>

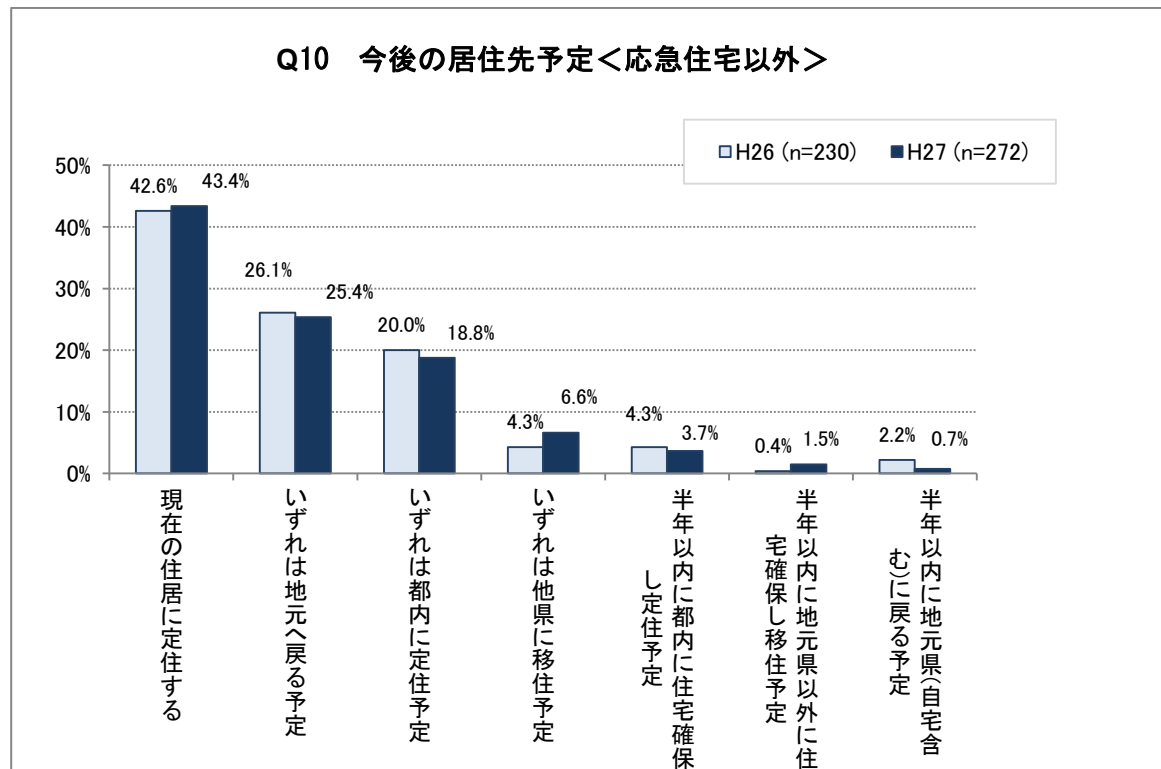
最も多かったのが「応急仮設住宅が無償で提供されている間は現在の応急仮設住宅に住むが、無償提供が終了した場合には、都内に自分で住宅を確保し定住したい」（64.8%⇒57.7%）、次いで「応急仮設住宅が無償で提供されている間は現在の応急仮設住宅に住むが、無償提供が終了した場合には、地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい」（19.0%⇒20.2%）、「応急仮設住宅が無償で提供されている間は現在の応急仮設住宅に住むが、無償提供が終了した場合には、地元県以外の他の道府県に自分で住宅を確保し移住したい。」（10.5%⇒11.4%）の順となっている。



Q10 今後の居住先の予定について、お答えください。

<応急仮設住宅以外(自分で確保した住宅または親類・知人宅等)にお住まいの方>

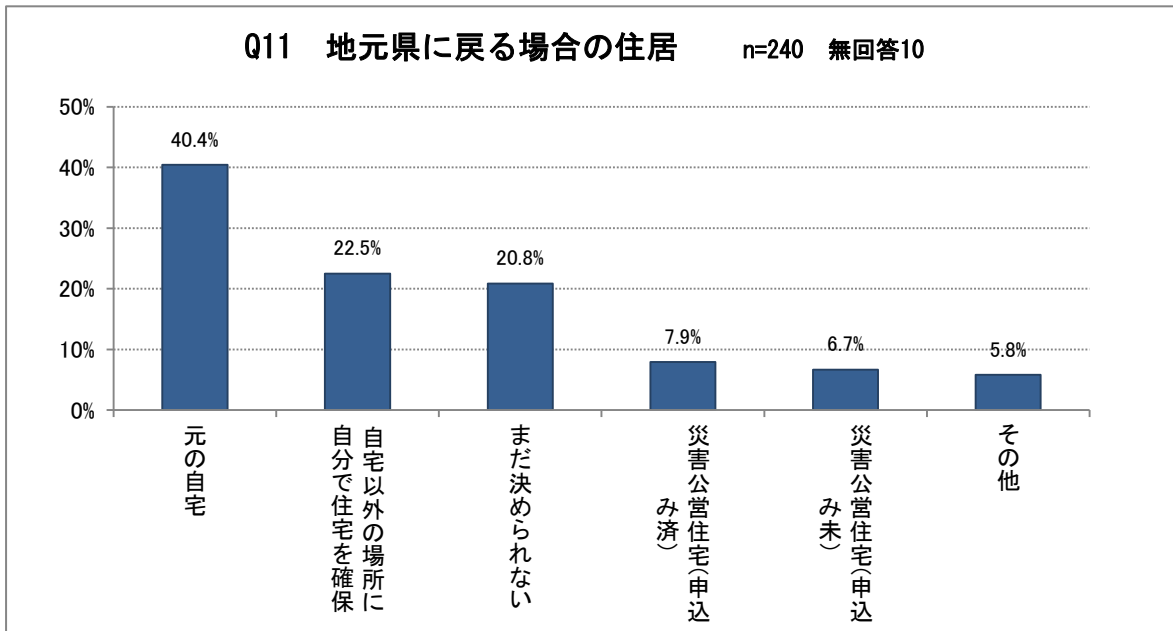
最も多かったのが「現在の住宅に定住することを決めている」(42.6%⇒43.4%)で、次いで「当面は現在の住宅に住むが、いずれは地元県内(元の住宅を含む)に戻りたい」(26.1%⇒25.4%)、「当面は現在の住宅に住むが、いずれは都内に自分で住宅を確保し定住したい」(20.0%⇒18.8%)の順となっている。



Q11 Q10で[半年以内に地元県（自宅含む）に戻る予定]または[(無償終了後)いずれは地元へ戻る予定]とお答えになった方にお伺いします。

地元県内に戻る際にお考えのお住まいについて、お答えください。

地元県内に戻る際に考えている住まいについては、最も多いのが「元の自宅」(40.4%)、次いで「自宅以外の場所に自分で住宅を確保（購入、賃貸等）」(22.5%)、「まだ決められない」(20.8%)、「災害公営住宅（すでに申し込んだ）」(7.9%)、「災害公営住宅（今後、申込み予定）」(6.7%)の順となっている。

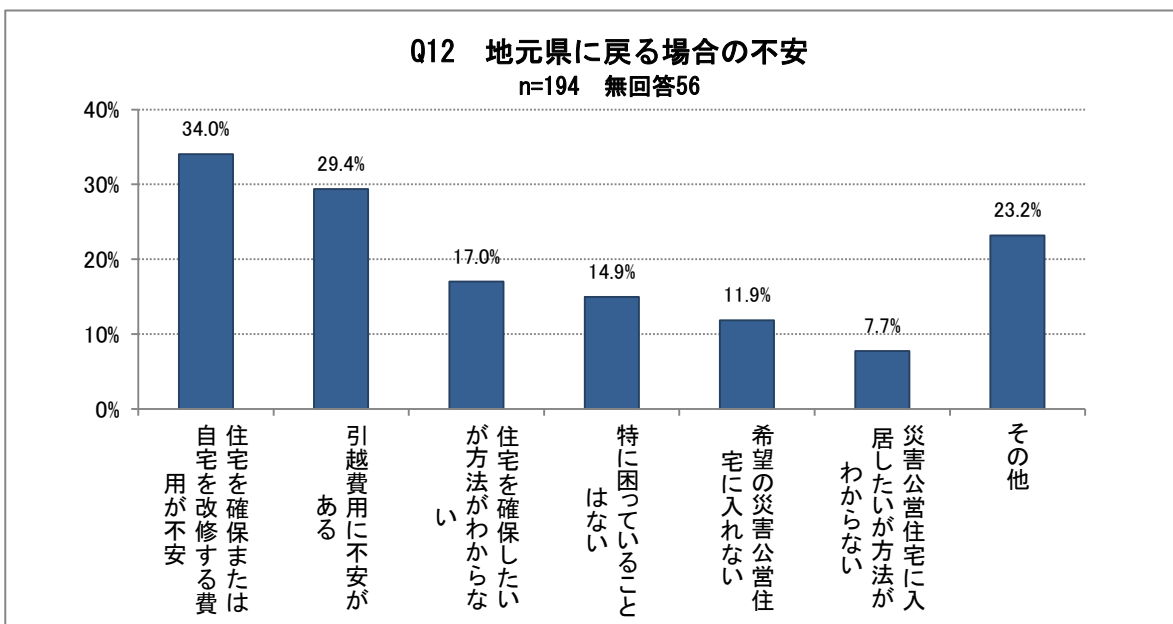


Q12 Q10で[半年以内に地元県（自宅含む）に戻る予定]または[(無償終了後)いずれは地元へ戻る予定]とお答えになった方に引き続きお伺いします。

地元県内に戻るにあたって困っていること、不安なことについて、お答えください。

(複数選択可)

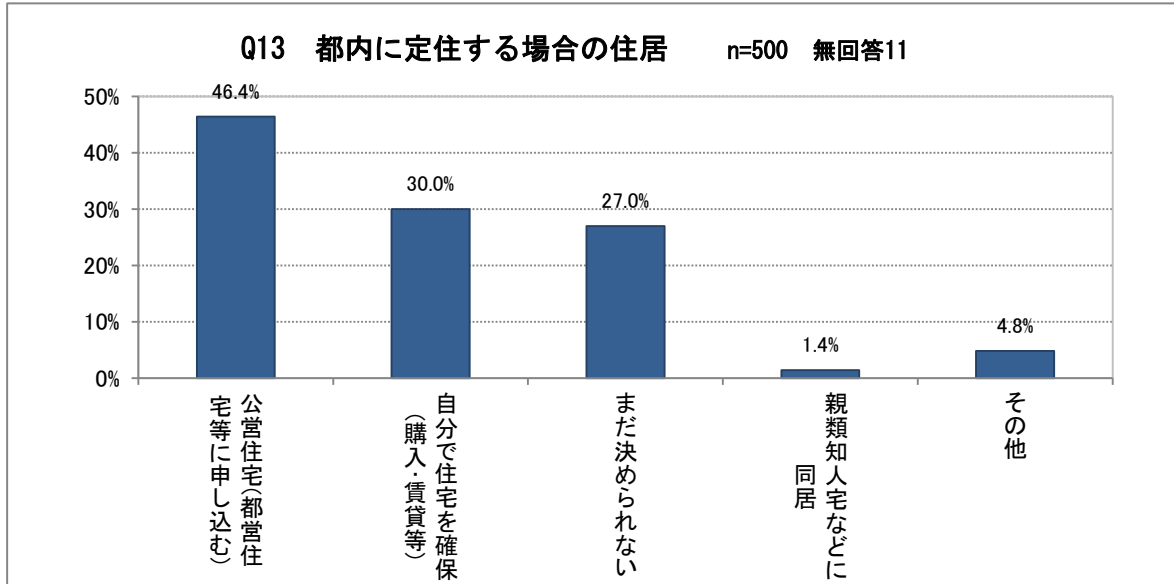
地元県内に戻るにあたって困っていること、不安なことについて、最も多いのが「住宅を確保または自宅を改修する費用が不安」(34.0%)、次いで「引越し費用に不安がある」(29.4%)の順となっている。



Q13 Q10で[半年以内に都内に住宅確保し定住予定]または[(無償終了後)いずれは都内に定住予定]とお答えになった方にお伺いします。

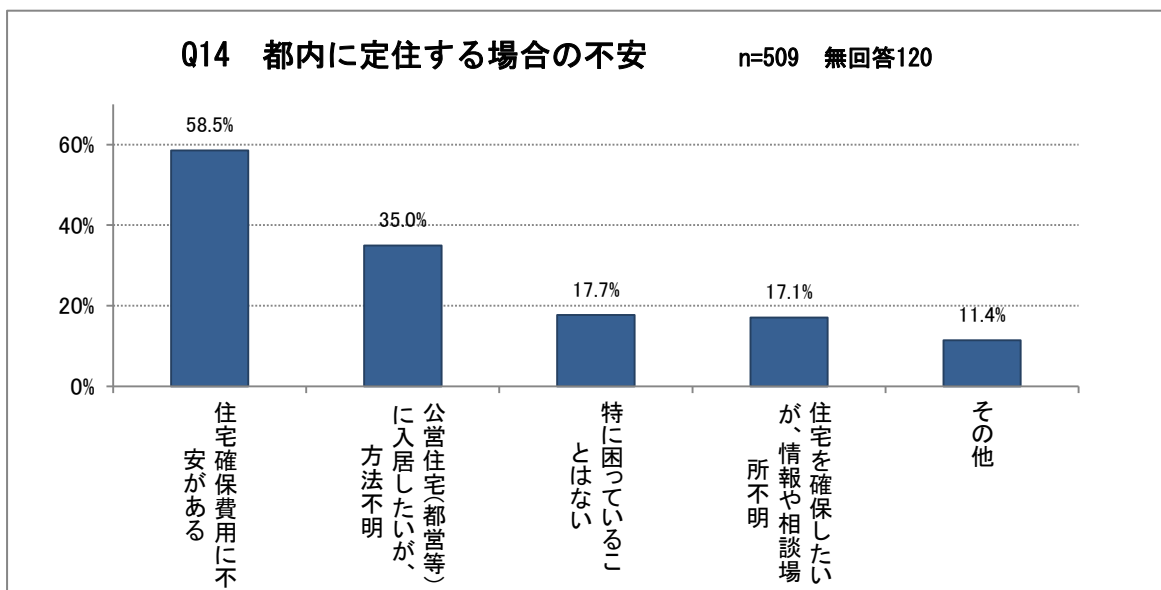
都内に定住する際にお考えのお住まいについて、お答えください。

都内に定住する際に考えている住まいについて、最も多いのが「公営住宅（都営住宅等に申込み）」（46.4%）で、次いで「自分で住宅を確保（購入・賃貸等）」（30.0%）となっている。



Q14 Q10で[半年以内に都内に住宅確保し定住予定]、[(無償終了後)いずれは都内に定住予定]または[現在の住宅に定住する]とお答えになった方に引き続きお伺いします。（複数回答可）
都内に定住するにあたって困っていること、不安なことについて、お答えください。

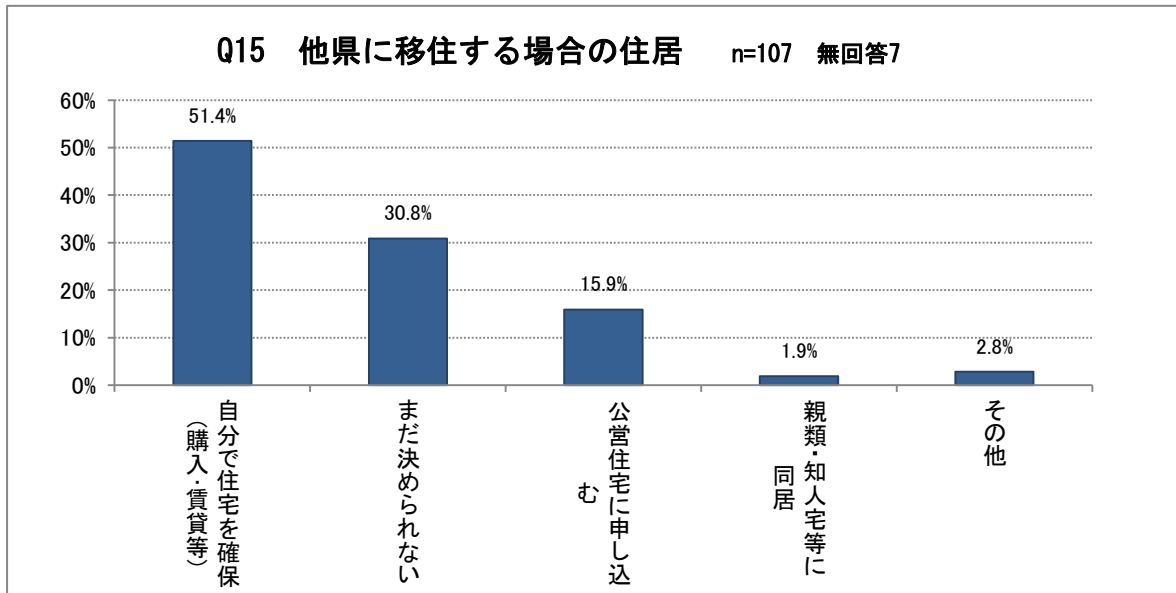
都内に定住するにあたって困っていること、不安なことについて、最も多いのが「住宅を確保したいが、費用の面で不安である」（58.5%）で、次いで「公営住宅（都営住宅等）に入居したいが情報や相談場所がわからない」（35.0%）、「特に困っている」とは（17.7%）の順になっている。



Q15 Q10で[半年以内に地元県以外に住宅確保し移住予定]または[(無償終了後)いずれは地元県以外に移住予定]とお答えになった方にお伺いします。

地元県以外の他の道府県に移住する際にお考えのお住まいについて、お答えください。

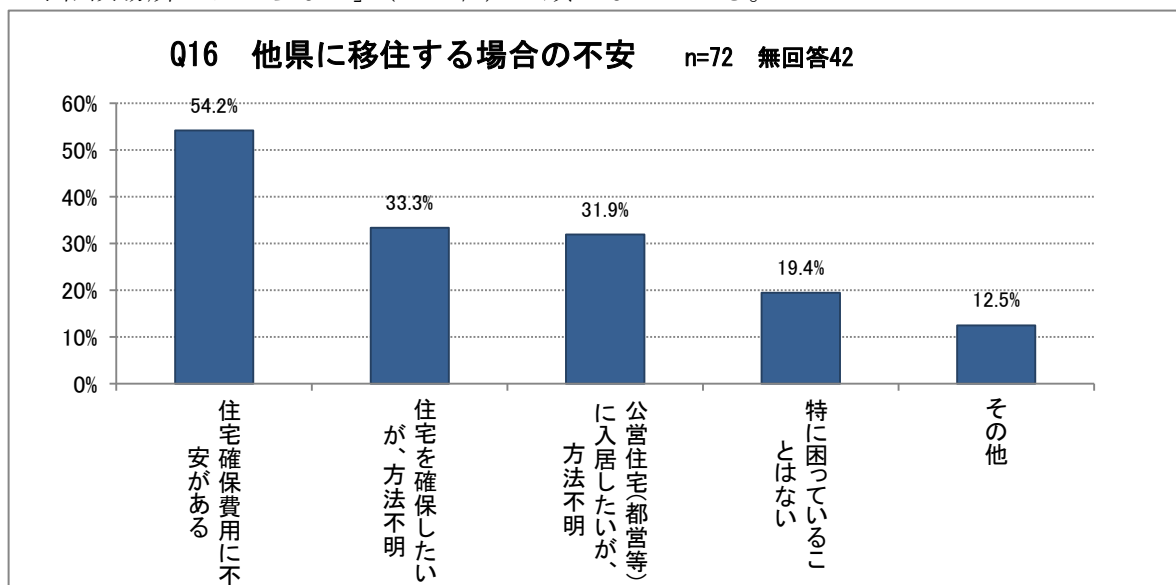
地元県以外の他の道府県に移住する際に考えている住まいについて、最も多いのが「自分で住宅を確保(購入、賃貸等)」(51.4%)、次いで「まだ決められない」(30.8%)「公営住宅に申し込む」(15.9%)となっている。



Q16 Q10で[半年以内に地元県以外に住宅確保し移住予定]または[(無償終了後)いずれは地元県以外に移住予定]とお答えになった方に引き続きお伺いします。

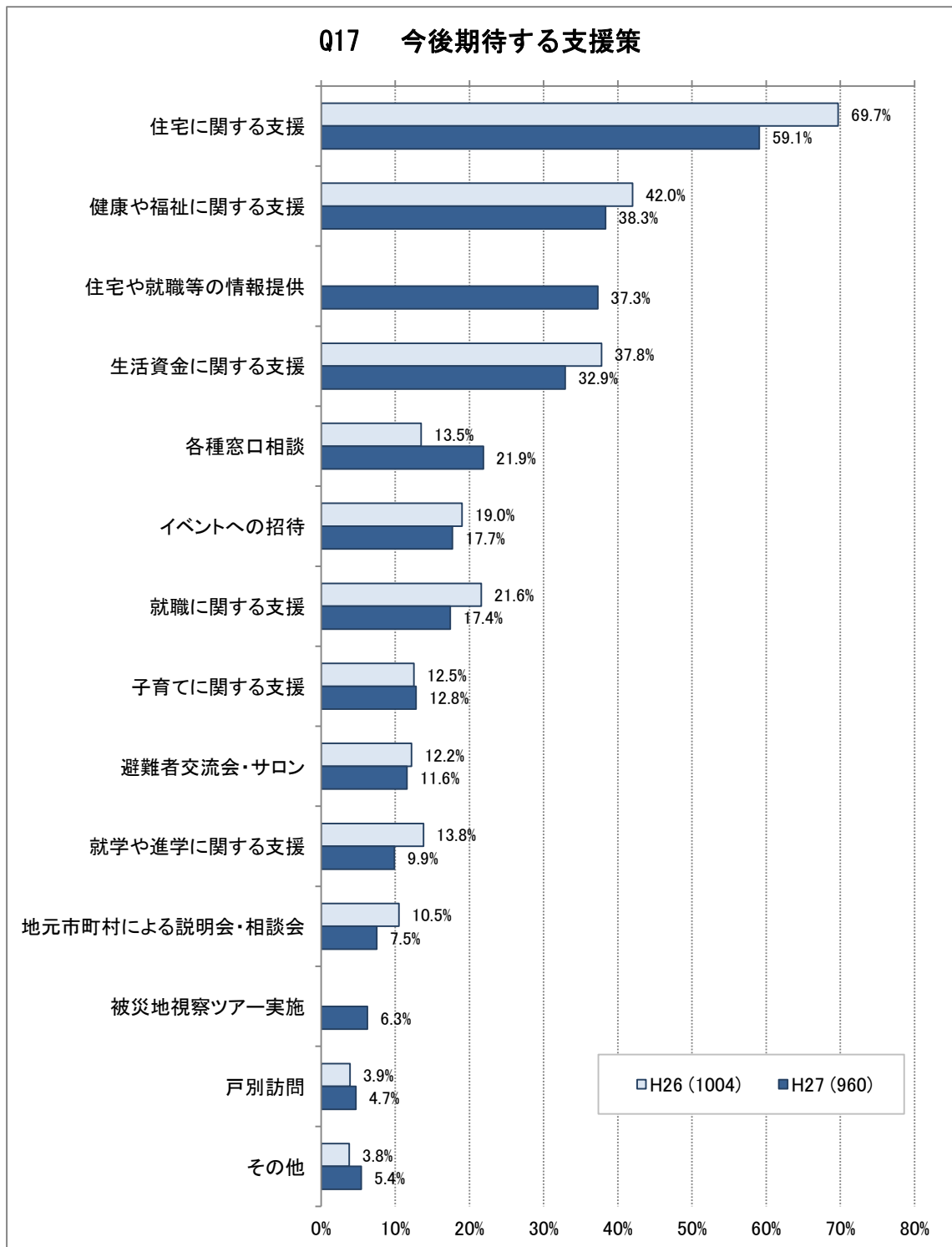
地元県以外の他の道府県に移住するにあたって困っていること、不安なことについて、お答えください。(複数選択可)

地元県以外の他の道府県に移住するにあたって困っていること、不安なことについては、最も多いのが「住宅を確保したいが、費用の面で不安がある」(54.2%)、次いで「住宅を確保したいが、情報や相談場所がわからない」(33.3%)、「公営住宅に入居したいが情報や相談場所がわからない」(31.9%)の順となっている。



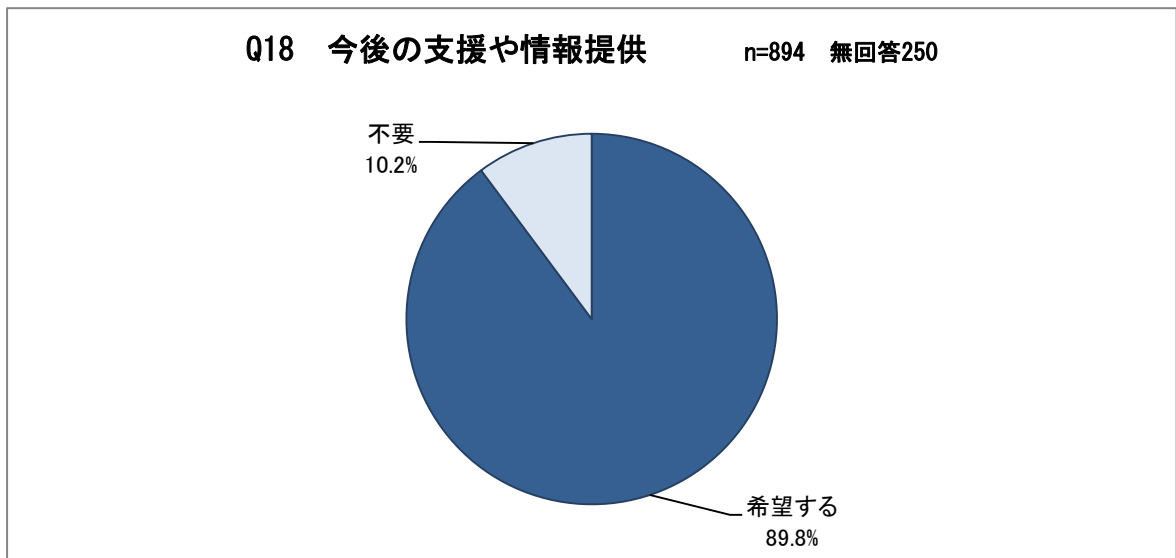
Q17 今後、都や地元県等に期待する支援策を教えてください。(複数選択可)

都や地元県等に期待する支援策について、最も多いのが「住宅に対する支援」(69.7%⇒59.1%)で、次いで「健康や福祉に関する支援」(42.0%⇒38.3%)、「住宅や就職等の情報提供」(昨年度設問無⇒37.3%)、「生活資金に関する支援」(37.8%⇒32.9%)の順となっている。



Q18 今後の支援や情報提供への考えについて、お答えください。

今後の支援や情報提供への考えについては、「引き続き、地元や都の支援や情報提供を希望する」(89.8%)、「地元へ帰還または都内での定住を決めたので、支援や情報提供は不要」(10.2%)となっている。



(5) その他

Q19 その他ご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

・全回答、1144 件のうち、537 件に意見の記入があり、最も多かったのが「住まい」に関すること (389 件)、次いで「生活再建」に関すること (38 件)、「健康・福祉」に関すること (34 件) の順となった。

住まい	389 件
生活再建	38 件
健康・福祉	34 件
就職	7 件
教育	4 件
生活資金	0 件
子育て	0 件
他	65 件
合計	537 件

<回答いただいた主な意見>

① 住まい

- ・地元に戻る予定で災害公営住宅の申請を済ませているが、現在の居住場所・新しい所での人間関係、賃料、仕事の有無、医療等を考えると迷っているのが現状。
- ・地元は病院が少なくしかも遠いため都内は安心できる。できれば、都営住宅に住み続けたい。
- ・使用料を払ってこのまま引き続き住み続けることはできないか。常に立ち退きの不安がつきまとい、生活が再建されたとの自覚が持てない。
- ・子供の転校は避けたいので現在の住居にそのまま居たい。有償になる場合でも、段階的にとか、一部補助とか配慮をいただきたい。
- ・父母が福島県で仮設住宅に入っているので、災害復興住宅の建設を急いでほしい。
- ・地元県内の災害公営住宅に申し込むつもりでいるが、入居できるまで無償提供期間の延長を望む。

② 生活再建

- ・自分の住んでいた土地を離れて次の場所が良いか悪いかは住んでみないと分からない。その不安はどう解消してくれるのか。
- ・放射線の不安もあり都内に定住したいが、就職や、特に住居の確保に大きな不安がある。新たに家を購入する余裕はなく、どうなるか見通しが見えない。
- ・地元の除染の進み具合と元の生活ができる見通しがない。

③ 健康、福祉

- ・二人とも高齢のため健康面が不安である。
- ・腎臓透析で近くの病院に通院している。住居が移転すると移転先で病院を探すのが難しいので移動できない。
- ・子供の甲状腺ガンの検査に行けず困っている。
- ・特老施設や老人ホームなどの具体的な案内が欲しい。
- ・何かの緊急の際、相談できる窓口があると助かる。1人暮らしなので防犯や体がおかしくなった時の連絡先の情報などを教えてほしい。

④ 就職

- ・原発事故により避難して正規雇用から家族共々離職するという状況の中、新しい土地での就職に関して何ら支援がなかった。もう少し、生活するための自立支援という策を設けていただきたい。

⑤ 教育

- ・市内、都内の公立学校に通わせるのに、自分から動かないと全く情報がなかった。

⑥ その他

- ・土地の権利証や登録印鑑が流されて不明、霊園の墓地のことなど、自分が死んだときのことを考えると不安になる。
- ・民間でイベント等の支援をされている方の情報の発信が一元化されていたら便利だと思う。
- ・気分がめいってしまいそうな時、イベント等で気分転換され救われるので、ぜひ今後も実施して欲しい。
- ・土日休みの会社員や若年者向けの行事、サロンがなく、参加したくてもできない。

Q20 今回のアンケートについて、お気づきの点、改善点等ございましたら、ご遠慮なくご記入ください。

- ・全回答 1,144 件のうち、187 件に意見の記入があった。

<回答いただいた主な意見>

- ・避難生活で健康上の問題が多く発生していると思われるので、都内でも行われているような市民健康診断が必要だと思う。
- ・子供の事を考えた支援やアンケートを実施して欲しい。
- ・世帯主が記入という事になっているが、妻も避難して離職して求職しているという状況もあるので、同居世帯人の就業状況を記入することも必要だと思う。
- ・もっと具体的な今後の流れを示してアンケートを取っても良いのではないか。
- ・アンケートだけですべてを意見することはできないので、直接対話、相談できる体制を要望する。

【担当】

東京都 総務局 復興支援対策部 都内避難者支援課
<電話> 03-5388-2384 (直通)